

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月21日
【事業年度】	第15期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	GM0ペパボ株式会社
【英訳名】	GM0 Pepabo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 健太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号
【電話番号】	03-5456-2622 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 五十島 啓人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号
【電話番号】	03-5456-2622 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 五十島 啓人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	3, 809, 427	4, 165, 109	4, 533, 716	5, 697, 805	6, 890, 214
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	699, 900	743, 308	742, 783	△597, 520	135, 481
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (千円)	396, 822	408, 279	410, 443	△797, 754	153, 417
包括利益 (千円)	398, 376	415, 734	466, 291	△798, 729	139, 258
純資産額 (千円)	1, 615, 818	1, 894, 079	2, 108, 204	1, 012, 350	1, 184, 970
総資産額 (千円)	3, 375, 662	3, 791, 896	4, 414, 982	4, 062, 550	4, 770, 075
1株当たり純資産額 (円)	608. 83	704. 69	789. 40	372. 61	425. 47
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (△) (円)	149. 52	153. 52	151. 73	△299. 93	58. 24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) 金額	148. 84	152. 16	151. 57	—	—
自己資本比率 (%)	47. 9	50. 0	47. 8	24. 2	23. 5
自己資本利益率 (%)	26. 4	23. 3	20. 5	—	14. 6
株価収益率 (倍)	11. 1	13. 8	14. 0	—	56. 7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	590, 197	689, 269	1, 033, 396	△503, 160	705, 083
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△292, 328	△934, 412	△201, 671	279, 574	△137, 043
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△172, 537	△137, 638	△252, 154	△328, 041	△408
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1, 911, 616	1, 528, 834	2, 108, 405	1, 556, 777	2, 124, 408
従業員数 (名)	194	206	208	228	240
(外、平均臨時雇用者数)	(27)	(26)	(29)	(51)	(75)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。
- 3 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
- 4 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 5 第14期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。
- 6 第14期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
- 7 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 8 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
- 9 当社は、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	3,798,120	4,133,050	4,504,327	5,631,752	6,811,435
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	724,762	750,941	746,213	△557,211	164,367
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	421,788	416,092	414,053	△766,975	84,997
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	120,867	141,845	159,677	159,677	159,677
発行済株式総数 (株)	1,327,200	1,344,200	1,358,650	2,717,300	2,717,300
純資産額 (千円)	1,640,784	1,926,858	2,144,593	1,079,518	1,183,718
総資産額 (千円)	3,399,288	3,821,504	4,448,389	4,072,691	4,711,010
1株当たり純資産額 (円)	618.24	716.89	803.02	398.11	425.00
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	135 (—)	135 (—)	135 (—)	— (—)	30 (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	158.93	156.46	153.07	△288.36	32.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	158.21	155.07	152.90	—	—
自己資本比率 (%)	48.3	50.4	48.2	25.7	23.8
自己資本利益率 (%)	27.8	23.3	20.3	—	7.8
株価収益率 (倍)	10.5	13.5	13.9	—	102.3
配当性向 (%)	42.5	43.1	44.1	—	93.0
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	194 (27)	204 (26)	205 (29)	220 (43)	235 (63)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しています。
- 3 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
- 4 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 5 第14期の自己資本利益率については、当期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。
- 6 第14期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
- 7 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
- 8 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
- 9 当社は、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

提出会社は、平成13年10月福岡県福岡市中央区において個人向けレンタルサーバーの提供を目的として、現在の提出会社の前身である「合資会社マダメ企画」を創業いたしました。

その後、事業拡大のため平成15年1月に有限会社paperboy&co.を設立し、合資会社マダメ企画からレンタルサーバー「ロリポップ!」の事業を移管しております。

なお、合資会社マダメ企画は、平成16年2月に解散しております。

設立以後の企業集団に係る沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成15年1月	福岡県福岡市中央区に、個人向けホスティング事業を事業目的とした有限会社paperboy&co.を設立
平成16年1月	「ロリポップ!」においてオンラインショッピングカート機能「Color Me Shop! mini」の提供を開始し、EC支援事業へ参入 ドメイン取得代行サービス「ムームードメイン」提供開始
2月	レンタルブログサービス「JUGEM」の提供を開始し、コミュニティ事業に参入
3月	有限会社より株式会社へ組織変更 グローバルメディアオンライン株式会社(現 GMOPeppa株式会社)を割当先とした第三者割当増資を実施し、同社の連結子会社となる
5月	本社を東京都渋谷区に移転
平成17年2月	ネットショップ構築ASPサービス「Color Me Shop! pro (現 カラーミーショップ)」提供開始
11月	クリエイター向けレンタルサーバー「ヘテムル」提供開始
平成20年12月	ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード))に株式を上場
平成21年5月	ホームページ構築ASPサービス「グーペ」提供開始
平成24年1月	ハンドメイド作品のオンラインマーケットサービス「minne」提供開始
平成26年4月	株式会社paperboy&co.よりGMOPeppa株式会社へ商号変更 オリジナルグッズ製作販売サービス「SUZURI」提供開始
平成27年6月	CtoCハンドメイドマーケット「tetote」などを展開するGMOPeppaオーシー株式会社(旧OCアイランド株式会社)を連結子会社化
平成29年1月	ハンドメイド事業の成長をさらに加速させるため、当社を存続会社としてGMOPeppaオーシー株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社連結子会社のGMOペパボオーシー株式会社で構成されており、主に個人向けに低価格帯のインターネットサービスを展開しております。

また、当社グループが属しておりますGMOインターネットグループは、主にインターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテインメント事業及びインキュベーション事業を展開しております。当社の事業のうち「ホスティング事業」、「EC支援事業」、「ハンドメイド事業」の3事業がインターネットインフラ事業にあたり、「コミュニティ事業」がインターネット広告・メディア事業にあたります。

区分	名称	事業内容	関連するセグメント
親会社	GMOインターネット株式会社	インターネット総合事業	－
子会社	GMOペパボオーシー株式会社	ハンドメイドマーケット関連事業	ハンドメイド事業

(事業の内容について)

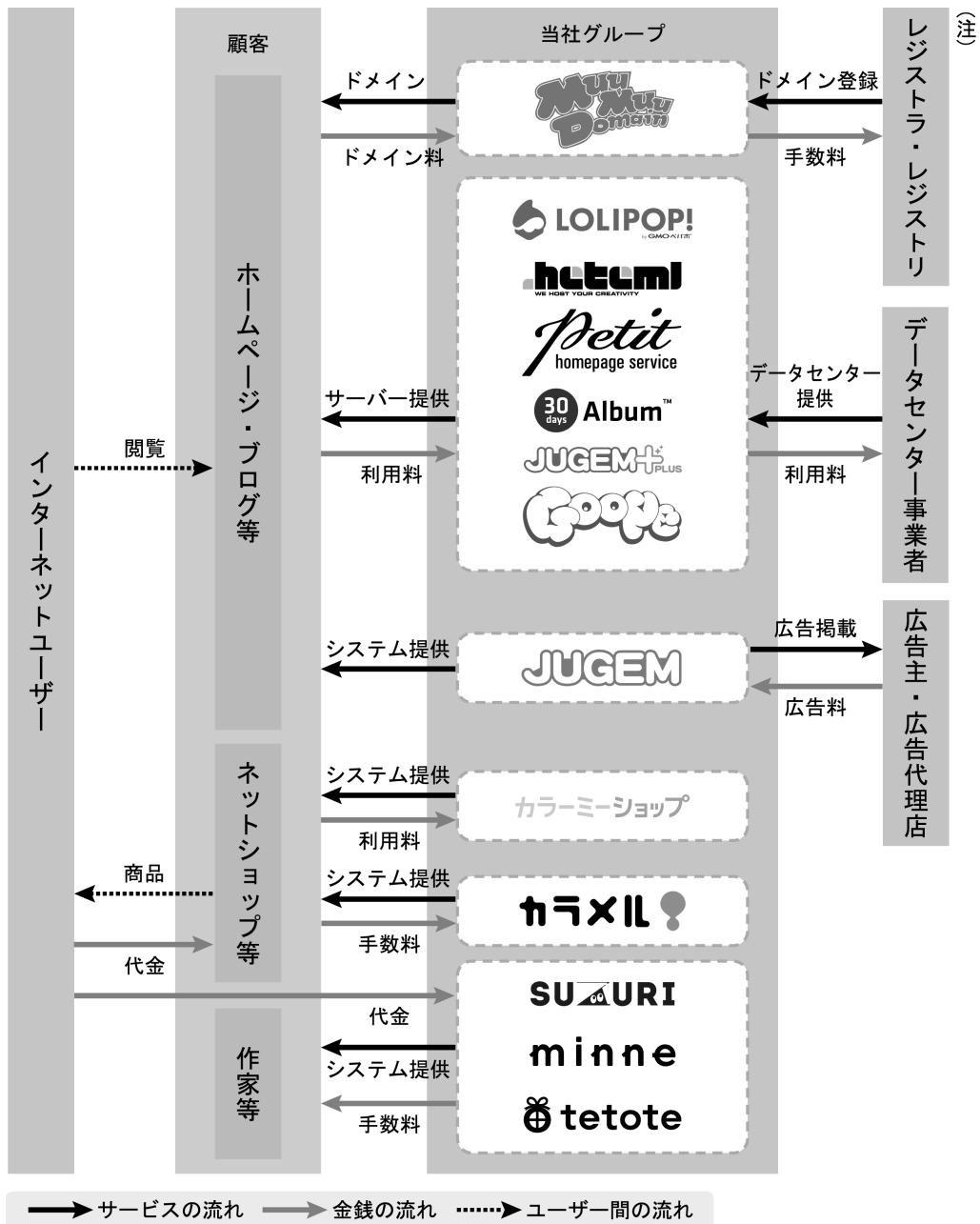
当社グループは「もっとおもしろくできる」という経営理念の下、「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」をミッションとし、インターネットで何かをはじめたい方のツールとして、主に個人向けのインターネットサービスを利用しやすい価格で提供しております。

現在は、ホスティング、EC支援、ハンドメイド、コミュニティの4事業を展開しており、各々の事業において主に以下のサービスを提供しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

	サービス名称	サービス内容
ホスティング	ロリポップ！	簡単、多機能、高速性能のレンタルサーバー及びASPサービス
	ヘテムル	クリエイター向けレンタルサーバー及びASPサービス
	プチ・ホームページサービス	デザイン性を重視したホームページ作成サービス
	30days Album	オンラインフォトアルバムサービス
	ムームードメイン	ドメイン取得サービス
EC支援	カラーミーショップ	ネットショップ構築ASPサービス
	カラメル	オンラインショッピングモール
	グーペ	ホームページ構築ASPサービス
	SUZURI	オリジナルグッズ製作販売サービス
ハンドメイド	minne	ハンドメイド作品のCtoCマーケット
	tetote	ホームハンドメイド作品のCtoCマーケット
コミュニティ	JUGEM	無料・有料ブログ作成サービス

上記の事業系統図は次のとおりです。



(注) レジストリとは、ドメインの登録受付業務を行う組織で一つのドメインの種類に対して一つのレジストリが存在します。また、レジストラとは、レジストリへの登録申請を代理仲介する組織のことです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) GMOインターネット株式会社 (注1)	東京都渋谷区	5,000,000	インターネット 総合事業	(被所有) 直接 63.0 間接 2.1	・役務の提供、受入等 ・役員の兼任5名
(連結子会社) GMOペパボオーシー株式会社 (注2、3)	東京都新宿区	32,000	ハンドメイド マーケット プレイス運営	100.0	・役員の兼任4名

- (注) 1. GMOインターネット株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。
2. 特定子会社であります。
3. 平成29年1月1日付けで当社を存続会社として吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホスティング事業	56 (19)
EC支援事業	61 (20)
ハンドメイド事業	50 (32)
コミュニティ事業	5 (2)
その他	3 (0)
全社(共通)	65 (2)
合計	240 (75)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
 3 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
235 (63)	32.2	4.9	4,763

セグメントの名称	従業員数(名)
ホスティング事業	56 (19)
EC支援事業	61 (20)
ハンドメイド事業	45 (20)
コミュニティ事業	5 (2)
その他	3 (0)
全社(共通)	65 (2)
合計	235 (63)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
 3 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」というミッションの下、インターネットを使った個人の表現活動を支援するべく、レンタルサーバー、ネットショップ構築ASP及びCtoCハンドメイドマーケットなどのサービスを中心に展開しております。

平成24年に提供を開始したCtoCハンドメイドマーケット「minne」においては、わずか2年で作家数、作品数ともに国内ナンバーワンへと急成長したことから、より強いサービスへと成長させるべく、平成27年12月期から積極投資を開始し、プロモーションへの投資及び組織の強化を継続して行っております。

その結果、当連結会計年度におきましては、スマートフォンアプリの累計ダウンロード数は670万DLを突破し、流通金額は8,397,972千円（前年同期比88.3%増）となりました。なお、同期間における「minne」への広告宣伝費は、費用対効果を重要視したWeb広告の運用を図った結果、1,078,627千円（前年同期比29.3%減）となりました。

また、主力のホスティング事業及びEC支援事業におけるストック型サービスにつきましても、契約件数の増加及び顧客単価の上昇を図った結果、いずれも堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高6,890,214千円（前年同期比20.9%増）、営業利益108,314千円（前年同期間は営業損失621,337千円）、経常利益135,481千円（前年同期間は経常損失597,520千円）、親会社株主に帰属する当期純利益153,417千円（前年同期間は親会社株主に帰属する当期純損失797,754千円）となりました。

（セグメント別の状況）

当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① ホスティング事業

ホスティング事業では、個人からビジネスまで幅広い用途にご利用頂けるレンタルサーバー及びドメイン取得代行を中心としたサービス展開を行っております。

レンタルサーバーサービスにつきましては、新規契約獲得のための各種キャンペーンを展開するとともに、サーバーのスペック向上に努めた結果、契約件数は堅調に推移し、434,278件（前年同期末比10,676件増）となりました。

また、ドメイン取得代行サービス「ムームードメイン」では、新規契約を対象とするキャンペーンを継続して実施したことや、引き続き高水準な更新率を維持したことで、登録ドメイン数は順調に増加し、1,194,557件（前年同期末比135,892件増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,816,476千円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は1,241,733千円（前年同期比18.8%増）となりました。

② EC支援事業

EC支援事業では、ネットショップ事業者に向けたASPサービス「カラーミーショップ」の提供を中心に展開しております。

「カラーミーショップ」では、継続的なアップセルやクロスセルの推進に努めたことから、顧客単価の上昇に加え、契約件数も堅調に推移し、45,056件（前年同期比831件増）となりました。

また、提供を開始して3年目を迎えたオリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」では、製作可能なアイテム数の追加や著名なクリエイターとのコラボレーション企画などが反響を呼んだことから、認知度が向上し、累積会員数は139,780人（前年同期比82,166人増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,427,761千円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は635,580千円（前年同期比20.0%増）となりました。

③ ハンドメイド事業

ハンドメイド事業では、平成27年12月期から積極投資を行っている「minne」を中心としたCtoCハンドメイドマーケットサービスを展開しております。

「minne」では、決済手段の拡充などの機能向上に加え、関西地区でのCM放映をはじめ、年末商戦に合わせたキャンペーンの展開及びプロモーションの強化を行い、流通額の拡大を図った結果、年間の流通額の累計は8,397,972千円（前年同期比88.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,177,952千円（前年同期比103.4%増）、セグメント損失は945,710千円（前年同期間はセグメント損失1,487,507千円）となりました。

④ コミュニティ事業

コミュニティ事業におきましては、ブログサービス「JUGEM」について、PV数が減少傾向であることに伴い、広告売上が減少しております。一方で、効率化を意識したサービス運用を行い、コストの圧縮に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は221,527千円（前年同期比20.1%減）、セグメント利益は96,733千円（前年同期比8.5%増）となりました。

⑤ その他

「PEPABO WiMAX」につきまして、当連結会計年度における売上高は246,496千円（前年同期比93.1%増）となりました。セグメント損失は16,372千円（前年同期間はセグメント損失22,512千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ567,630千円増加し、2,124,408千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は705,083千円（前年同期間は503,160千円の支出）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益215,997千円、減価償却費208,852千円、未払金の増加額213,098千円による増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は137,043千円（前年同期間は279,574千円の収入）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出129,759千円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は408千円（前年同期比327,632千円の支出減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、インターネットを利用したホスティング事業、EC支援事業、コミュニティ事業に加えて、その他の事業の提供を行っており、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループでは、概ね受注から役務提供開始までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ホスティング事業	3,816,476	+9.4
EC支援事業	1,427,761	+16.6
ハンドメイド事業	1,177,952	+103.4
コミュニティ事業	221,527	△20.1
その他	246,496	+93.1
合計	6,890,214	+20.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、以下3点を主な経営課題として認識しております。

- ① ホスティング事業及びEC支援事業
ターゲットの拡大による顧客単価向上とストック強化
- ② ハンドメイド事業
「minne」「tetote」の流通金額拡大
- ③ 多様な人材の確保と企業体制の強化
継続的に事業を成長させるための人材育成及び社内環境整備

当社グループは、ユーザーの多岐にわたる表現活動をサポートする企業として、有機的に事業成長し続けるために、これらの経営課題に対し、成長スピードに応じたリスク管理体制・法令遵守体制などコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

さらに、エンジニア、デザイナー、ディレクターなどサービスを創り出す人材を中心とする採用や育成はもとより、制度や働き方の支援についても積極的に取り組むことで、企業としてのブランド及び企業価値の向上を図ります。

4 【事業等のリスク】

以下において、本書提出日現在における当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) GM0インターネットグループとの関係について

当社グループは親会社であるGM0インターネット株式会社を中心とした企業集団（以下、GM0インターネットグループ）に属しており、同社は当社の議決権の65.1%（うち2.1%は間接保有）を保有しております。当社グループは独立性、自主性に基づき企業運営を行っておりますが、GM0インターネットグループの当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（GM0インターネットグループとの取引）

GM0インターネットグループとの取引については、取引条件の経済合理性を保つため定期的に契約の見直しを行っており、今後発生する取引等につきましても、市場原理に基づいて取引の是非を判断してまいります。しかしながら、GM0インターネットグループの当社グループに対する取引方針や条件等に大きな変更が生じた場合や、取引が困難となった際の代替事業者の確保に時間を要した場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（GM0インターネットグループとの人的関係について）

本書提出日現在における当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名のうち、取締役会長である熊谷正寿、取締役である西山裕之、伊藤正及び安田昌史は、それぞれGM0インターネット株式会社の代表取締役会長兼社長グループ代表、取締役副社長グループ代表補佐グループEC支援部門統括兼グループ人財開発統括、専務取締役グループインフラ部門統括兼事業本部長、取締役副社長グループ代表補佐グループ管理部門統括であります。その豊富な経験をもとに当社の事業に関する助言を得ることを目的として招聘しております。

また、当社代表取締役社長である佐藤健太郎は、GM0インターネット株式会社の取締役であります。

さらに、監査等委員である取締役浜谷正俊は、GM0インターネットグループであるGM0リサーチ株式会社の社外監査役であります。その豊富な経験をもとに当社の事業に関する助言を得ることを目的として招聘しております。

（GM0インターネットグループとの事業の棲み分けについて）

GM0インターネットグループの主な事業は、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテインメント事業及びインキュベーション事業です。

その中で、グループ企業数社と当社グループにおきましては、サービス形態が一部類似しておりますが、当社グループは主に個人の創作活動や趣味を通じた自己表現やコミュニケーションツールとしての利用、また、個人事業主、小規模法人など低価格でのビジネスニーズに対して提供しているのに対し、当社グループ以外のGM0インターネットグループ企業は、法人をターゲットにインターネットを通じたビジネス展開や企業情報の発信のための高性能で多機能なサービスを提供しており、ターゲット・価格帯・基本性能が異なることから、事業の棲み分けがなされております。

（ブランドに対するリスク）

GM0インターネットグループにおいて業務遂行上の第三者とのトラブル、役職員による不正行為の発覚、事実と異なる風評報道などがあった場合には、当社グループを含むGM0インターネットグループの信用が毀損され、企業イメージの悪化などにより、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 事業内容について

(特定事業への依存リスク)

当社グループの主力事業はホスティング事業であり、その売上高の構成比は当連結会計年度で55.4%となっております。今後はEC支援事業、ハンドメイド事業及びコミュニティ事業に係る売上高の増加によりホスティング事業に係る売上高の構成比率は低下していくと想定しております。

しかしながら、想定どおりに減少することは保証できず、ホスティング事業への依存が継続する可能性があります。このため後述する競合状況の激化や法的規制の変化などによりホスティング事業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(競合と市場状況について)

① ホスティング事業

ホスティング事業の事業領域であるレンタルサーバー、ドメインの分野においては、利用者ニーズの多様化、高度化も含めた市場規模の拡大が今後も進むと考えております。しかし、代替となるサービスの発生やレンタルサーバー以外の形態によるインターネット利用の拡大等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、同事業領域は多数の同業他社が存在しております。そのような中において、「ロリポップ!」は個人向けのレンタルサーバーサービスで国内最大規模であると認識しておりますが、昨今、「ロリポップ!」と同価格帯のサービスも多数存在しており、競争状態にあります。

その対策として、当社グループは、ターゲットや価格帯を変えた複数のサービスブランドを展開しており、それらをあわせて総合的にシェアを拡大していく戦略をとっております。しかしながら、今後の技術開発競争、価格競争や新規参入により更なる競争の激化が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② EC支援事業

EC支援事業の事業領域である電子商取引の分野においては、インターネットの普及に伴い、急速に市場規模の拡大を続けております。当社グループでは今後もEC市場が拡大することを想定しており、販売する側も大企業から中小企業、個人商店等から個人へと裾野が広がると考えております。

しかしながら、電子商取引を取り巻く法規制や、トラブル等により、当社の期待どおりに電子商取引の市場が発展しない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

EC市場が拡大した場合にも、当社より先行してサービス展開を行っている競合他社若しくは新規参入業者に技術開発競争、価格競争、ブランドにおいて優位性を保てない場合には、想定通りの成長が見込めない可能性があります。

③ ハンドメイド事業

スマートフォンの普及などを背景に個人間の電子商取引（CtoC）の市場は年々拡大を続けております。それに伴い、手芸や趣味工芸を中心とするハンドメイドマーケットについても、引き続き市場が拡大するものと考えております。

しかしながら、作家と購入者間のトラブル等の発生により、取引方法やCtoCサービスの運営に対する新たな規制の導入がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループより先行してサービス展開を行っている競合他社に技術開発競争、ブランディングの点で優位性を保てない場合には、当社グループのハンドメイド事業において想定どおりの成長が見込めない可能性があります。

④ コミュニティ事業

当社グループのコミュニティ事業の主たる収益はインターネット広告枠の販売による広告収入であるため、インターネット広告市場の成長そのものの鈍化や、他の広告媒体との競合状況等の影響により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(情報セキュリティについて)

当社グループは、第三者による当社グループのサーバー等への侵入に対して、ファイヤーウォールや対策機器などのシステムの対策を施すほか、専門のチームを設置することにより組織的な情報セキュリティ対策強化を推進しております。

しかしながら、ハッカー等の悪意をもった第三者の攻撃等により顧客情報及び顧客の有する重要な情報を不正に入手されるといった機密性が脅かされる可能性、顧客サイトの改ざん等のデータの完全性が脅かされる可能性、及びいわゆるサービス不能攻撃によってサービス自体が提供できなくなる等のシステムの可用性が脅かされる可能性は否定できません。

このような事態が生じた場合には、当社グループに対する法的責任の追求、企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システムトラブルについて)

当社グループの事業においては、24時間365日安定したサービスを提供する必要がありますが、当社グループのサービスを構成しているプログラム及びシステムは、通信ネットワークに依存しております。

サービスのシステム監視体制やバックアップなどの対応策をとっておりますが、災害や事故等の発生により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの増大によりサービスの稼働するサーバーが一時的に作動不能となった場合、及びサーバーハードウェアに不具合が発生した場合には、安定したサービスが提供できなくなる可能性があります。

この場合、顧客への利用料金の返金等の直接的な損害が生じる可能性があるほか、信用低下やブランドイメージの毀損などにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(外注先について)

当社グループの運営するサービスは、サーバー及びサーバーを設置するラックの供給を外注先に依存しております。この外注先は、入退室時の情報管理等の管理体制が整備され防災措置・安全対策等を行っているデータセンターを運営する信頼性の高い業者に限定しております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不法行為などが生じ、当該外注先の役務提供の遅れや提供不能などの事態が生じた場合には、当社グループもまたサービス提供の遅れや提供不能などの事態が生じるおそれがあり、その場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、外注先の経営悪化等により予期せぬ取引の解消が生じた場合には、サーバーの撤去費用又は他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、主な外注先は、GMOインターネット株式会社、GMOクラウド株式会社であります。

(3) 法的規制等について

(法的規制について)

当社グループでは、会社法等の一般法令のほか、「電気通信事業法」「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」といった各事業領域に関連する法令、監督官庁の指針及びガイドライン等による規制を受けております。

現在もインターネット及び電子商取引を取り巻く法的規制については、議論が続いている状態であり、今後、これらの法令等の改正又はインターネットの利用者や関連事業者を規制対象とする法令等の制定若しくは自主規制が求められる場合に備え、迅速な対応が行えるよう常に情報収集に努めております。

しかしながら、新たに制定された法令等に対応するためのコスト負担が重く、対応困難となるような場合には、当社グループの事業が制約を受ける可能性があり、この場合、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(サービス利用者の違法行為について)

当社グループの運営するサービス上において、出店者や購入者などのサービス利用者が法禁物の取引を行うこと、詐欺などの違法行為を行うこと、他人の所有権、知的財産権、プライバシー権などの権利を侵害する行為を行うこと、法令や公序良俗に反するコンテンツの設置を行うことなどの危険性が存在しております。かかる事態が生じることを防止すべく、当社グループのカスタマーサポートが随時、利用状況の監視や、利用規約に基づく警告・違法情報の削除などを行っております。

しかしながら、万が一、かかる事態が生じることを事前に防止することができなかった場合には、問題となる行

為を行った当事者だけでなく、当社についても取引・表現の場を提供する者として責任追及がなされるおそれがあり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、サービスの利用者が違法行為を行った場合において、警察や裁判所等の公的機関に対して、捜査協力としてサーバーに残されたデータやログ・ファイルを提出することがあります。現在では多くの場合、CD-R等の情報媒体にサーバーからデータを複製して提出しておりますが、サーバーやハードディスクそのものの提出が必要とされた場合や今後法的規制が強化され、該当する設備が全て差し押さえられるようなことになった場合には、サーバーの利用ができなくなり、サービスの提供が中断する可能性があります。

この場合には、当社グループの企業イメージが傷つく可能性や、他の顧客からの損害賠償請求が生じる可能性があります。また、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（情報管理と情報漏洩について）

当社グループは「個人情報の保護に関する法律」において、個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社グループでは個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスにあたってはパスワード管理を行い、個人情報へのアクセスをログ管理する等、プログラム、運用両面から厳格な情報管理を継続して行う社内体制を構築しており、今後もより一層の体制強化を図っていく予定です。

また個人情報の格納されているサーバーについても24時間のセキュリティ管理のあるデータセンターで厳重に管理されております。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（4）知的財産権について

（当社保有の知的財産権について）

当社グループでは「ペパボ」「ロリポップ!」「ムームードメイン」「minne」等の社名及び各サービス名について商標登録を行っており、各サービスの商標出願を積極的に行っております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決のために要する時間や費用により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（当社による第三者の知的財産権侵害について）

当社グループによる第三者の知的財産権の侵害については可能な範囲で調査を行い対応を行っておりますが、当社グループの事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社グループの事業領域において第三者の知的財産権が確立している可能性や第三者の特許が成立する可能性は否定できません。

この場合には当社グループに対する損害賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われることにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（ドメイン紛争について）

当社グループではドメインサービスにおいて、Whois（注）情報代理公開というサービスを行っております。これは顧客の個人情報をWhois情報としてインターネット上に公開する代わりに当社情報をWhois情報として公開するものであり、これにより多くの個人顧客が個人情報開示の心配なくドメインを利用することが可能になっております。

この場合にWhois情報代理公開を利用した特定ドメインに対し、第三者から商標権の侵害等の通知を当社グループが受けることがあります。通常は本来の顧客に対して連絡を行い、Whois情報代理公開を中止し、当事者間で紛争の解決をはかることを想定しております。

しかしながら、顧客に連絡がつかない場合等に、当社グループを当事者としてドメイン使用の差止請求、損害賠償請求等の要求が生じる可能性があります。

このような事態が生じた場合には、解決のために多くの時間や費用がかかる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（注）Whoisとは、IPアドレスやドメイン名の登録者などに関する情報を、インターネットユーザーが誰でも参照できるサービスです。

（5）当社グループの事業体制に関するリスク

（人的資源について）

当社グループの中長期的な成長のためには、適切な時期に優秀な人材を確保し雇用を維持する必要があります。また当社グループでは継続的に人材の確保と育成に注力しておりますが、人材の確保が計画通り進まなかった場合や既存の多くの優秀な人材が社外に流出した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(新規サービスや新規事業について)

当社グループは、今後のさらなる事業拡大と収益源の多様化を図るため、引き続き、積極的に新サービスや新規事業に取り組んでいく考えであります。これにより人材、システム投資や広告宣伝費等の追加投資的な支出が発生し、利益が減少する可能性があります。

また、新サービスや新規事業を開始した際には、その新たなサービスや新規事業での固有のリスクが加わり、当初想定とは異なる状況が発生することにより収益計画どおりに進まない等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) その他

(災害紛争リスク)

地震、台風、津波、長時間の停電、火災、疫病の蔓延、その他の予期せぬ災害又はテロリズム等の紛争等が発生した場合、当社グループの事業の運営または継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、あらゆる事態を想定して事業継続のための計画策定などを進めておりますが、これらのリスクの発現による人的、物的損害が甚大な場合は当社グループの事業の継続自体が不可能となる可能性があります。

(投資に係るリスク)

当社グループは、事業シナジー効果等を期待してインターネット関連の企業に対して投資を実施しておりますが、これらの投資について回収ができない可能性があります。

投資先企業の事業が計画どおり進捗しない場合、また、想定した事業シナジー効果が得られない場合等は、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(重要な子会社の異動)

当社は、平成28年11月21日開催の取締役会において、当社の特定子会社であるGMOPeパポオーシー株式会社を吸収合併することを決議のうえ、同日付で合併契約を締結し、平成29年1月1日に合併しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末における当社グループが入手可能な情報から判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財務状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,784,771千円（前連結会計年度末残高は3,073,885千円）となり、710,885千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が367,630千円及び売掛金が327,119千円増加したことによるものです。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は985,303千円（前連結会計年度末残高は988,664千円）となり、3,360千円の減少となりました。これは、主に建物が30,446千円及び長期貸付金が15,800千円増加した一方で、工具、器具及び備品が50,904千円減少したことによるものです。

以上の結果、総資産の残高は4,770,075千円（前連結会計年度末残高は4,062,550千円）となり、707,525千円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,532,429千円（前連結会計年度末残高は3,038,213千円）となり、494,215千円の増加となりました。これは主に、未払金が210,618千円、前受金が88,320千円及び預り金が65,514千円増加したことによるものです。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は52,675千円（前連結会計年度末残高は11,985千円）となり、40,689千円の増加となりました。これは、主に資産除去債務が17,626千円及び繰延税金負債が23,063千円増加したことによるものです。

以上の結果、負債の残高は3,585,104千円（前連結会計年度末残高は3,050,199千円）となり、534,905千円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,184,970千円（前連結会計年度末残高は1,012,350千円）となり、172,619千円の増加となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い、利益剰余金が153,417千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、EC支援事業におけるminneの積極投資や、ホスティング事業及びEC支援事業におけるレンタルサーバーやオンラインショップ構築ASPなどのストック型サービスの契約件数の伸びが堅調であった点などが寄与し、結果として6,890,214千円となりました。

売上原価は、ムームードメインのドメイン登録手数料等の支払手数料が1,928,515千円になったこと、従業員の増加に伴う人件費(賃金・雑給・法定福利費・退職給付費用)が417,295千円となったこと等により、2,978,560千円となりました。

販売費及び一般管理費については、従業員の増加に伴う人件費(給料手当・法定福利費・退職給付費用)が894,477千円となったこと、サービス料金回収代行業者への支払手数料等が738,464千円になったこと、minneの積極投資と各サービスにおけるリスティング広告等の増加により広告宣伝費が1,393,755千円になったこと等により、3,803,340千円となりました。

また、営業外収益は、投資事業組合の運用益が15,530千円あったこと等により、31,936千円となりました。営業外費用は、投資事業組合の運用損が1,415千円あったこと等により、4,769千円となりました。

そして、関係会社株式の売却益により特別利益88,633千円、固定資産の減損損失6,909千円、投資有価証券の評価損1,207千円により特別損失8,117千円を計上した結果、税金等調整前当期純利益が215,997千円となりました。

これに法人税、住民税及び事業税30,454千円及び法人税等調整額32,126千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は153,417千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,124,408千円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」において記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループの経営環境をとりまく諸要素に鑑みますと、ホスティング、EC支援及びハンドメイドの事業領域における市場環境はいまだ活況であり、今後も新規参入及び価格競争激化の可能性がございます。当社グループといったしましては、高付加価値のサービスを提供し続ける企業として、市場での確固たるポジションを確立するために、経営効率の向上と適切な経営判断に努めてまいります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事項等の分析及び検討内容並びに対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループは当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

創業時より当社グループではホスティング事業への依存度が高くなっておりますが、近年は、EC支援事業及びハンドメイド事業領域において、集客力の強化と流通額の拡大に注力しております。その結果、ホスティング事業の全事業に対する売上高の構成比が前々年度は68.2%、前年度は61.2%、当連結会計年度で55.4%と、徐々に割合を減らし、ハンドメイド事業の構成比が増加してきております。

技術革新の分野においては、WEBアプリケーションのみならず、モバイルアプリケーション分野の技術力を向上させるための活動への支援や、開発体制の強化による継続的な運用が可能な体制づくりを行っております。また、システムトラブルへの対策については、サーバー再構築や恒常的な構成改善によってシステムトラブル発生の軽減に努めており、引き続きサービスの安定的な提供のための対策を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な資産であるため、有形固定資産のほか無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の金額は、178,805千円であります。その内容は主に、提供サービスに係るサーバー等の通信機器設備の追加投資額112,433千円、自社利用サービスのためのソフトウェアの新規開発及び機能追加等の開発投資額66,372千円であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、 器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ホスティング事業	サーバー、自社利用ソフトウェア	—	8,355	1,085	9,440	4(0)
本社 (東京都渋谷区)	EC支援事業	サーバー、自社利用ソフトウェア	—	4,006	110,202	114,208	61(22)
本社 (東京都渋谷区)	ハンドメイド事業	サーバー、自社利用ソフトウェア	—	—	—	—	34(6)
本社 (東京都渋谷区)	コミュニティ事業	サーバー、自社利用ソフトウェア	—	1,681	1,119	2,801	5(2)
本社 (東京都渋谷区)	その他	—	—	—	—	—	3(0)
本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務	内部造作等	39,932	26,159	4,471	70,563	59(5)
支社 (福岡市中央区)	ホスティング事業	サーバー、自社利用ソフトウェア	—	208,971	57,791	266,762	52(20)
支社 (福岡市中央区)	EC支援事業	—	—	—	—	—	0(0)
支社 (福岡市中央区)	ハンドメイド事業	サーバー、自社利用ソフトウェア	—	—	—	—	10(15)
支社 (福岡市中央区)	会社統括業務	内部造作等	9,599	9,186	802	19,588	6(0)

- (注) 1 ソフトウェアの帳簿価額にはソフトウェア仮勘定の金額は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
 4 従業員数欄の()は、臨時従業員数であり、外数として記載しております。
 5 本社及び支社はすべて賃借中のものであり、設備の内容は以下のとおりであります。本社建物の帳簿価額は、内部造作を行った建物附属設備について記載しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社(東京都渋谷区) 及び 支社(福岡市中央区)	ホスティング事業	本社及び 支社事業所	44,785
	EC支援事業		46,107
	ハンドメイド事業		47,339
	コミュニティ事業		7,462
	その他		2,111
	会社統括業務		51,225

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都渋谷区) 及び支社 (福岡市中央区)	ホスティング事業	サービス提供用 サーバー設備等	56,132	—	自己資金	(注2)		(注3)
	EC支援事業	サービス提供用 ソフトウェア	62,268	—	自己資金			
	会社統括業務	内部造作等	7,949	—	自己資金	平成29年 4月	平成29年 4月	
	会社統括業務	サーバー等	5,100	—	自己資金	平成29年 2月	平成29年 10月	

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 サービス提供用サーバー設備等は、継続的に行っている設備投資であるため着手及び完了予定については記載を省略しております。
 3 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,717,300	2,717,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,717,300	2,717,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成26年3月21日開催の定時株主総会決議、平成27年2月16日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	369(注) 1	363(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,800(注) 1. 9	72,600(注) 1. 9
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,675(注) 2. 9	同左
新株予約権の行使期間	(注) 3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,624 資本組入額 2,312 (注) 4. 9	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 8	同左

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、200株とします。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用します。また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができます。付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知または公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告いたします。

2. 割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に付与株式数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

記

- ①当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式無償割当て・株式併合の比率}}$$

- ②当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合、公正な価額による新株式の発行の場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

3. 平成29年2月17日から平成34年2月16日までとする。
4. 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合には、資本組入は生じない。
5. ①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位にあることを要するものとします。ただし、当社が諸般の事情を考慮のうえ特例として取締役会で承認した場合はこの限りではないものとします。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとします。
- ③その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによりします。
6. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。
7. 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合においては、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承認する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社および株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を下記の条件で交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとします。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1個未満の端数は切り捨てます。
- ②新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- ③新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。
- ⑤新株予約権の行使期間
上記3に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記3に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- ⑥その他行使条件および取得条項
上記5および8に準じて定めるものとします。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとします。

8. ①当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとします。
- ②新株予約権者が、上記5①および5③に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができるものとします。
- ③その他の取得事由および取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
9. 平成27年4月10日開催の取締役会により、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年12月31日 (注)1	17,000	1,344,200	20,978	141,845	20,978	131,845
平成26年1月1日～ 平成26年12月31日 (注)1	14,450	1,358,650	17,831	159,677	17,831	149,677
平成27年5月1日 (注)2	1,358,650	2,717,300	—	159,677	—	149,677

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年4月10日開催の取締役会により、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	15	7	18	1	1,250	1,296	－
所有株式数（単元）	－	1,021	2,678	17,152	1,127	1	5,181	27,160	1,300
所有株式数の割合（％）	－	3.76	9.86	63.15	4.15	0.00	19.08	100.00	－

(注) 自己株式83,146株は、「個人その他」に831単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	1,660,000	61.09
野村證券株式会社（常任代理人 株式会社三井住友銀行）	東京都中央区日本橋1丁目9-1 （東京都千代田区丸の内1丁目3番2号）	175,976	6.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	70,900	2.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	59,000	2.17
GMOアドパートナーズ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	54,000	1.98
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. （東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部）	41,917	1.54
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行）	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG （東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部）	26,000	0.95
片岡 勝典	大阪府三島郡島本町	19,800	0.72
佐藤 健太郎	東京都世田谷区	19,500	0.71
モルガン・スタンレーMUFG証券株式 会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー	18,900	0.69
計	—	2,145,993	78.97

(注) 1. 上記のほか、自己株式が83,146株(3.05%)あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 70,900株

4. 平成28年8月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が、平成28年8月15日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	176,076	6.48
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	3,924	0.14
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	71,500	2.63

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,632,900	26,329	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	2,717,300	—	—
総株主の議決権	—	26,329	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOPeパボ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	83,100	—	83,100	3.05
計	—	83,100	—	83,100	3.05

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成26年3月21日 定時株主総会 平成27年2月16日 取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名及び従業員22名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	83,146	—	83,146	—

(注) 提出日現在の保有自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

3 【配当政策】

環境変化の激しいインターネット業界においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題と認識しております。

当社グループでは、株主の皆様のご支援にお応えすべく、事業の成長に基づく中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当（配当性向50%）を目標とする基本方針に見直しを行います。

上記の方針に基づきまして、第15期における剰余金の配当につきましては、1株あたり30円といたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、四半期配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年2月20日 取締役会決議	79	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	3,750	5,410	5,080	13,790 ※8,800	5,800
最低(円)	2,651	3,230	3,650	3,750 ※3,010	3,120

(注) 1 株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものとあります。

2 ※印は、株式分割（平成27年5月1日、1株→2株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,285	4,120	3,785	3,830	3,675	3,595
最低(円)	3,275	3,490	3,360	3,425	3,120	3,215

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものとあります。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 14%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	熊 谷 正 寿	昭和38年7月17日生	平成3年5月 株式会社ボイスメディア（現GMOインターネット株式会社）代表取締役 平成11年9月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）代表取締役 平成12年4月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）取締役 平成13年8月 株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）代表取締役会長 平成14年4月 GMO総合研究所株式会社（現GMOリサーチ株式会社）取締役会長（現任） 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）代表取締役会長兼社長 株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）取締役会長（現任） 平成16年3月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）取締役会長（現任） GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社（現GMOメディア株式会社）取締役会長（現任） 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）取締役会長 平成19年3月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）取締役会長 平成20年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表（現任） 平成21年4月 株式会社イノベックス（現GMO TECH株式会社）取締役会長（現任） 平成23年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長 平成24年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長（現任） 平成27年3月 GMOアドパートナーズ株式会社取締役 平成28年3月 GMOアドパートナーズ株式会社取締役会長（現任）	(注3)	—
代表取締役社長	—	佐 藤 健太郎	昭和56年1月10日生	平成15年1月 有限会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）入社 平成17年1月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）社長室長 平成17年10月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）経営企画室長 平成18年2月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）取締役経営企画室長 平成19年3月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）取締役副社長経営企画室長 平成20年3月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）代表取締役副社長経営企画室長 平成21年3月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）代表取締役社長（現任） 平成22年3月 GMOインターネット株式会社取締役（現任） 平成23年11月 GMOアドホールディングス株式会社取締役（現任） 平成24年6月 株式会社ブクログ取締役会長 平成26年3月 株式会社ブクログ代表取締役社長 平成27年6月 OCアイランド株式会社取締役会長	(注3)	19,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	—	星 隼 人	昭和52年12月26日生	平成16年6月 平成17年6月 平成19年1月 平成23年11月 平成24年5月 平成24年6月 平成25年7月 平成26年3月 平成27年6月	有限会社グローバルコミュニケーションズ入社 株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) 入社 株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) クリエイティブホスティング事業部長 株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) 社長室長 株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) 事業開発本部長 株式会社ブクログ取締役 株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) EC事業部長 株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) 取締役 (現任) EC事業部長 OCアイランド株式会社取締役	(注3)	3,700
常務取締役	HR統括 部長	五十島 啓 人	昭和50年9月23日生	平成16年12月 平成20年8月 平成25年1月 平成26年2月 平成26年3月 平成27年3月 平成28年1月 平成29年3月	監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 公認会計士登録 株式会社エスコ入社 株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) 入社 株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) 取締役経営戦略部長 GM0ペパボ株式会社取締役経営戦略部副部長 GM0ペパボ株式会社取締役経営戦略部長 GM0ペパボ株式会社取締役HR統括部長 (現任)	(注3)	2,400
取締役	SH事業 部長	河 添 理	昭和50年3月25日生	平成12年7月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年1月 平成21年4月 平成23年7月 平成24年3月 平成25年7月 平成26年3月 平成29年3月	株式会社ネスコウイング入社 株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) 入社 株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) Color Me Shop! 事業部長 株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) EC事業本部長兼Color Me Shop! 事業部長 株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) EC・コミュニティ事業本部長 株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) EC事業本部長 株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) 取締役EC事業本部長 株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) 取締役本社事業部長 株式会社ブクログ取締役 GM0ペパボ株式会社取締役SH事業部長 (現任)	(注3)	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	福岡支社長 兼 ホスティング事業部長	永 椎 広 典	昭和55年2月21日生	平成14年4月	アドバンスド・マネージメント・コンサルティング株式会社入社	(注3)	1,000
				平成15年5月	有限会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) 入社		
				平成18年1月	株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) ロリポップ・ムーブドメイン事業部長		
				平成19年5月	株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) ロリポップ事業部長		
				平成23年7月	株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) ロリポップ事業本部長		
				平成24年8月	株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) ホスティング事業本部長		
				平成25年7月	株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) 福岡支社副支社長		
				平成26年3月	株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) 取締役福岡支社長兼ホスティング事業部長 (現任)		
				平成27年1月	GM0ペパボ株式会社取締役福岡支社長兼ホスティング事業部長兼minne事業部長		
				平成27年6月	OCアイランド株式会社取締役		
取締役	技術部長	栗 林 健太郎	昭和51年12月12日生	平成13年4月	鹿児島県名瀬市役所 (現奄美市役所) 入所	(注3)	500
				平成20年5月	株式会社はてな入社		
				平成24年5月	株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) 入社 アドバンスド・シニア		
				平成25年2月	株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) 技術基盤チームアドバンスド・シニア		
				平成26年8月	GM0ペパボ株式会社経営戦略部技術責任者		
				平成27年1月	GM0ペパボ株式会社技術部長		
				平成27年3月	GM0ペパボ株式会社執行役員CTO		
				平成29年3月	GM0ペパボ株式会社取締役技術部長 (現任)		
取締役	経営管理 部長	野 上 真 穂	昭和53年11月14日生	平成21年5月	株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) 入社	(注3)	-
				平成24年4月	株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) 経営管理本部法務チームリーダー		
				平成24年8月	株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) 経営管理本部法務部長		
				平成25年7月	株式会社paperboy&co. (現GM0ペパボ株式会社) 当社コーポレート部法務グループマネージャー		
				平成28年3月 平成29年3月	GM0ペパボ株式会社経営管理部長 GM0ペパボ株式会社取締役経営管理部長 (現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	西山裕之	昭和39年8月14日生	平成11年9月	株式会社まぐクリック（現GM0アドパートナーズ株式会社）入社	(注3)	—
				平成12年4月	株式会社まぐクリック（現GM0アドパートナーズ株式会社）代表取締役社長		
				平成13年3月	インターキュー株式会社(現GM0インターネット株式会社)取締役		
				平成15年3月	グローバルメディアオンライン株式会社（現GM0インターネット株式会社）常務取締役グループメディア営業担当		
				平成18年3月	株式会社まぐクリック（現GM0アドパートナーズ株式会社）取締役会長		
				平成19年3月	GM0インターネット株式会社専務取締役		
				平成20年5月	GM0インターネット株式会社専務取締役グループ事業部門統括		
				平成22年3月	株式会社paperboy&co.（現GM0ペパボ株式会社）取締役（現任）		
				平成25年3月	GM0インターネット株式会社専務取締役グループ代表補佐グループEC支援部門統括兼グループ人財開発統括		
				平成27年3月	GM0インターネット株式会社取締役副社長グループ代表補佐グループEC支援部門統括兼グループ人財開発統括（現任）		
取締役	—	伊藤正	昭和49年3月12日生	平成9年10月	インターキュー株式会社(現GM0インターネット株式会社)入社	(注3)	—
				平成13年12月	グローバルメディアオンライン株式会社（現GM0インターネット株式会社）OEM事業本部長		
				平成16年3月	グローバルメディアオンライン株式会社（現GM0インターネット株式会社）取締役ビジネスパートナーカンパニープレジデント		
				平成16年9月	グローバルメディアオンライン株式会社（現GM0インターネット株式会社）取締役ビジネスパートナー統括本部長		
				平成18年8月	GM0インターネット株式会社取締役グループ営業推進統括本部長		
				平成20年4月	GM0インターネット株式会社常務取締役グループ営業推進統括本部長		
				平成21年1月	GM0インターネット株式会社常務取締役事業本部長		
				平成25年3月	株式会社paperboy&co.（現GM0ペパボ株式会社）取締役（現任）		
					GM0インターネット株式会社専務取締役グループインフラ部門統括兼事業本部長（現任）		
					GM0クラウド株式会社取締役（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	安 田 昌 史	昭和46年6月10日生	平成12年4月	公認会計士登録 インターネット株式会社（現GMOインターネット株式会社）入社	(注3)	—
				平成13年9月	グローバルメディアオンライン株式会社 （現GMOインターネット株式会社）経営戦略室長		
				平成14年3月	グローバルメディアオンライン株式会社 （現GMOインターネット株式会社）取締役 経営戦略室長		
				平成15年3月	グローバルメディアオンライン株式会社 （現GMOインターネット株式会社）常務取締役 グループ経営戦略担当兼IR担当		
				平成17年3月	グローバルメディアオンライン株式会社 （現GMOインターネット株式会社）専務取締役 管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当		
				平成20年5月	GMOインターネット株式会社専務取締役 グループ管理部門統括		
				平成25年3月	GMOインターネット株式会社専務取締役 グループ代表補佐グループ管理部門統括		
				平成27年3月	GMOインターネット株式会社取締役副社長 グループ代表補佐グループ管理部門統括 （現任）		
				平成28年3月	GMOメディア株式会社取締役（現任） GMOクラウド株式会社取締役（現任） GMOペパボ株式会社取締役（現任） GMOリサーチ株式会社取締役（現任） GMOアドパートナーズ株式会社取締役（現任） GMO TECH株式会社取締役（現任）		
				平成28年6月	GMOクリックホールディングス株式会社取締役（現任） あおぞら信託銀行株式会社社外監査役（現任）		
				平成28年12月	GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役（現任）		
取締役 （監査等委員）	—	藁 科 明日香	昭和53年4月3日生	平成23年5月	株式会社ウインライト入社	(注4)	—
				平成24年4月	株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）入社		
				平成28年12月	GMOペパボ株式会社内部監査室マネージャー		
				平成29年3月	GMOペパボ株式会社取締役（監査等委員） （現任）		
取締役 （監査等委員）	—	浜 谷 正 俊	昭和44年10月9日生	平成4年4月	山一證券株式会社入社	(注2、4)	—
				平成4年8月	ユニバーサルテクノロジー株式会社入社		
				平成10年10月	センチュリー監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所		
				平成15年3月	公認会計士登録		
				平成16年10月	株式会社新生銀行入社		
				平成17年6月	昭和リース株式会社監査役 株式会社ワイエムエスシックス監査役		
				平成22年7月	株式会社清新FAS代表取締役		
				平成22年10月	東京国税不服審判所に出向 国税審判官任官		
				平成25年1月	株式会社清新FAS代表取締役（現任）		
				平成26年3月	GMOリサーチ株式会社社外監査役（現任）		
				平成28年3月	GMOペパボ株式会社取締役（監査等委員） （現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等 委員)	—	宍戸 一 樹	昭和52年1月29日生	平成12年10月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 田辺総合法律事務所入所	(注2、 4)	—
				平成17年6月	弁護士法人キャスト糸賀（現弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所）入所		
				平成18年6月	社団法人日本仲裁人協会（現公益社団法 人日本仲裁人協会）事務局次長（現任）		
				平成22年4月	立教大学法科大学院兼任講師（現任）		
				平成23年4月	一般財団法人日本スポーツ仲裁機構（現 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構）理 解増進事業専門職員		
				平成24年4月	上智大学法学研究科法曹養成専攻非常勤 講師（前期のみ）（現任）		
				平成24年6月	公益財団法人井上育英会評議員（現任）		
				平成26年9月	株式会社ニコン生命倫理審査委員会委員 （現任）		
				平成27年4月	独立行政法人日本スポーツ振興センター 日本アンチ・ドーピング規律パネル委員 （現任）		
				平成28年3月	GMOペパボ株式会社取締役（監査等委員） （現任）		
計							32,100

- (注) 1 監査等委員である取締役浜谷正俊、宍戸一樹は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員でない取締役の任期は平成29年3月18日開催の定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は平成28年3月18日開催の定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 藁科明日香 委員 浜谷正俊 委員 宍戸一樹

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

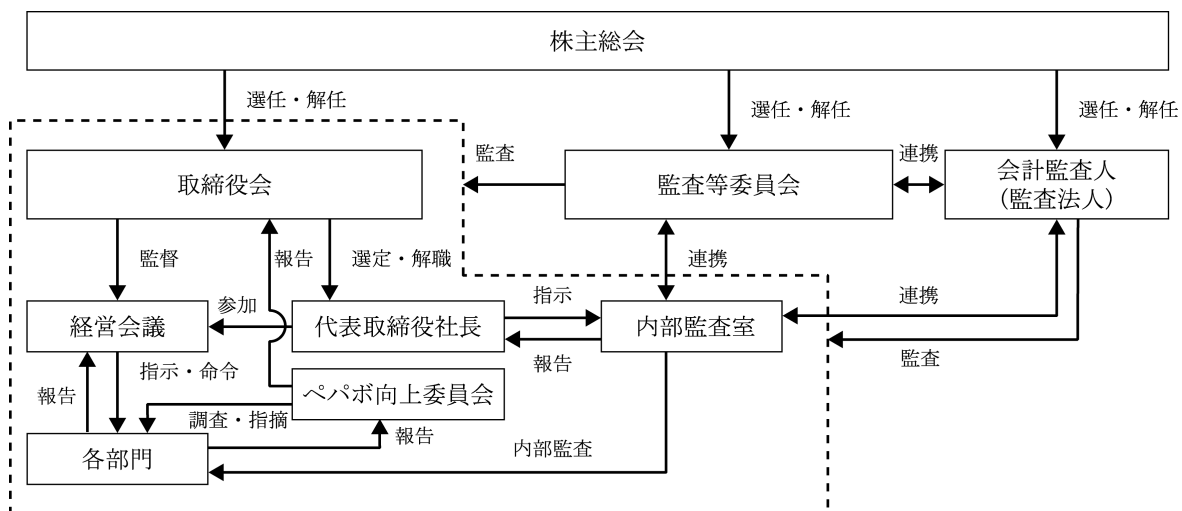
イ 企業統治に対する基本的な考え方

当社グループは、株主や顧客をはじめとするステークホルダーの公正かつ公平な利益を守るとともに、企業価値の継続的な向上を図るため、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

企業理念及びミッションを実現するために、適正な業務執行のための体制を整備し、運用して行くことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システム構築の基本方針（平成18年5月24日開催の取締役会にて制定、平成29年3月18日開催の取締役会において改定）を定めるとともに、今後とも社会・経済情勢その他の環境の変化に応じて適宜見直しを行い、その改善・充実に努めてまいります。

ロ 企業統治の体制の概要

本書提出日現在、当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。



当社における企業統治の体制として、取締役会は取締役14名で構成されており、毎月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、経営の基本方針、法令や定款で定められた事項、経営に関する重要事項の決定を行い、各取締役の職務の執行を監督しております。

当社では職務執行の効率性を確保するため、毎週1回常勤取締役を主要なメンバーとする経営会議を開催しております。経営会議は経営課題の検討及び重要な業務に関する意思決定を行っております。また、意思決定に基づく業務の執行にあたっては、取締役会において選任された執行役員に業務執行の権限及び責任を委譲することにより、機動的に職務を執行いたします。

当社は平成28年3月20日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付けをもって監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（常勤取締役1名、社外取締役2名）で構成され、監査等委員でない取締役の業務執行について客観的な立場での監督と厳正な監視を行ってまいります。

ハ 企業統治の体制を採用する理由

現在の経営規模等を勘案し、現行の体制が最も効果的・効率的な企業統治を行うことができると判断し、現体制を採用しております。

ニ 内部統制システム及びリスク管理体制

当社の内部統制システムといたしましては、社内規程や稟議制度により、組織内の牽制が適切に機能し、適正な業務執行がなされる体制を整備するとともに、業務執行から独立した部署として設置した内部監査室が、各部門における業務執行の妥当性・適法性について検証し、代表取締役社長への報告及び被監査部門に対する具体的な指摘・勧告を行うことにより、業務改善及び経営の健全化に努めております。

当社のリスク管理体制といたしましては、経営管理部管掌取締役を委員長とするペパボ向上委員会を設置し、情報セキュリティ、サービス品質、コンプライアンス、事故等の具体的リスク発生事案に関する情報の把握と顕在化したリスクによる顧客及び当社への影響を極小化するための対策を推進し、適切なリスク管理を行うべく体制の構築を行っております。

② 内部監査及び監査等委員会による監査

内部監査室に属する内部監査担当者が、各部門における業務全般に亘る監査を内部監査計画に基づいて行っております。監査結果を代表取締役社長に報告し、被監査部門に対しては改善事項の具体的な指摘及び勧告を行うとともに、改善状況の報告を受けることで実効性の高い監査の実施に努めております。また、監査等委員である取締役、会計監査人と密接な連携を図り、効率的、合理的な監査体制を整備してまいります。

各監査等委員である取締役は監査等委員会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて、業務監査も含めて各監査等委員でない取締役の職務執行の監査を行ってまいります。また、内部監査室とも意見調整を行いながら、効率的、合理的な監査体制を整備してまいります。

なお、監査等委員である社外取締役浜谷正俊は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員である社外取締役穴戸一樹は弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。

監査にあたって、内部監査室、監査等委員である取締役及び会計監査人は、密接な連携をとり、報告、意見交換及び情報共有を行う等、監査の実効性及び効率性の向上を図ってまいります。

③ 社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、専門的見地、豊富な経験、業界に関する見識から意見をするなど取締役会の適正性を確保するための助言・提言を行っております。当社といたしましては、取締役会機能の強化に十分貢献していると考えております。

また、当社は、社外取締役の当社からの独立性に関する基準及び方針を定めており、社外取締役においては、取締役会における重要な業務執行に係る意思決定プロセス等において広範な視点から経営判断を行うため豊富な経験と高い見識を有し、また、客観的・中立的立場から、専門的知識及び経営に携わった経験・見識に基づく監査機能及び役割が期待でき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を選任することを基本的な考え方としております。

なお、社外取締役である浜谷正俊は、当社の親会社の子会社にあたるGMOリサーチ株式会社の社外監査役であり、当社は当該会社との間に取引関係があります。その他、社外取締役である穴戸一樹と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を 除く。） （社外取締役を除く。）	97,910	77,694	20,216	—	—	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	10,069	7,506	2,562	—	—	1
監査役 （社外監査役を除く。）	1,800	1,800	—	—	—	1
社外役員	6,300	6,300	—	—	—	3

（注） 期末現在の役員の数と上記報酬支給人員数とに相違がありますが、親会社から派遣されている非常勤役員について無報酬としていることによるものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与がないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬（賞与を含む）につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責、貢献、業績等を勘案して決定しております。各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は取締役会の授権を受けた社長が決定し、各監査等委員である取締役の報酬額は監査等委員会の決議によっております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 137,324千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益、評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 中塚 亨

指定有限責任社員 業務執行社員 岩村 篤

（注） 継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 8名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は11名以内とする旨を定款で定めております。また、監査等委員である取締役は3名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の責任の免除に関する定め

当社は、取締役の職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、社外取締役として適切な人材を確保し、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、法令が定める額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

⑩ 自己株式の取得に関する事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関について

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これらは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	—	19,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,000	—	19,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたり、特段の方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,777	1,524,408
関係会社預け金	400,000	600,000
売掛金	1,139,777	1,466,896
その他	381,215	209,401
貸倒引当金	△3,885	△15,935
流動資産合計	3,073,885	3,784,771
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,085	49,532
工具、器具及び備品（純額）	309,263	258,359
その他	3,735	1,112
有形固定資産合計	※1 332,084	※1 309,004
無形固定資産		
ソフトウェア	191,397	175,471
その他	8,889	26,198
無形固定資産合計	200,286	201,669
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 399,431	※2 371,675
長期貸付金	—	15,800
その他	56,862	87,153
投資その他の資産合計	456,293	474,629
固定資産合計	988,664	985,303
資産合計	4,062,550	4,770,075
負債の部		
流動負債		
営業未払金	138,015	131,836
未払金	1,002,374	1,212,992
未払費用	134,321	139,445
未払法人税等	4,251	40,000
前受金	1,478,691	1,567,011
預り金	259,770	325,285
資産除去債務	12,090	1,808
その他	8,698	114,049
流動負債合計	3,038,213	3,532,429
固定負債		
資産除去債務	8,128	25,754
繰延税金負債	3,857	26,920
固定負債合計	11,985	52,675
負債合計	3,050,199	3,585,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	159,677	159,677
資本剰余金	149,677	149,677
利益剰余金	863,243	1,016,661
自己株式	△254,976	△254,976
株主資本合計	917,622	1,071,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,882	49,723
その他の包括利益累計額合計	63,882	49,723
新株予約権	30,846	64,207
純資産合計	1,012,350	1,184,970
負債純資産合計	4,062,550	4,770,075

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,697,805	6,890,214
売上原価	2,628,047	2,978,560
売上総利益	3,069,757	3,911,654
販売費及び一般管理費	※1 3,691,094	※1 3,803,340
営業利益又は営業損失(△)	△621,337	108,314
営業外収益		
受取利息	760	1,198
受取配当金	1,578	3,354
有価証券利息	9,499	—
投資事業組合運用益	13,648	15,530
開発支援金	—	5,000
匿名組合投資利益	3,557	—
その他	1,282	6,853
営業外収益合計	30,327	31,936
営業外費用		
為替差損	773	553
投資事業組合運用損	4,803	1,415
その他	934	2,800
営業外費用合計	6,511	4,769
経常利益又は経常損失(△)	△597,520	135,481
特別利益		
関係会社株式売却益	—	88,633
特別利益合計	—	88,633
特別損失		
減損損失	※2 43,459	※2 6,909
投資有価証券評価損	18,934	1,207
のれん償却額	※3 93,787	—
特別損失合計	156,182	8,117
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△753,702	215,997
法人税、住民税及び事業税	6,478	30,454
法人税等調整額	37,572	32,126
法人税等合計	44,051	62,580
当期純利益又は当期純損失(△)	△797,754	153,417
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△797,754	153,417

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△797,754	153,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※ △975	※ △14,158
その他の包括利益合計	△975	△14,158
包括利益	△798,729	139,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△798,729	139,258
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	159,677	149,677	1,841,267	△107,274	2,043,346
当期変動額					
剰余金の配当			△180,269		△180,269
親会社株主に帰属する当期純利益			△797,754		△797,754
自己株式の取得				△147,701	△147,701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△978,023	△147,701	△1,125,724
当期末残高	159,677	149,677	863,243	△254,976	917,622

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	64,857	64,857	—	2,108,204
当期変動額				
剰余金の配当				△180,269
親会社株主に帰属する当期純利益				△797,754
自己株式の取得				△147,701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△975	△975	30,846	29,870
当期変動額合計	△975	△975	30,846	△1,095,853
当期末残高	63,882	63,882	30,846	1,012,350

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	159,677	149,677	863,243	△254,976	917,622
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			153,417		153,417
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	153,417	—	153,417
当期末残高	159,677	149,677	1,016,661	△254,976	1,071,039

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	63,882	63,882	30,846	1,012,350
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				153,417
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,158	△14,158	33,361	19,202
当期変動額合計	△14,158	△14,158	33,361	172,619
当期末残高	49,723	49,723	64,207	1,184,970

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△753,702	215,997
のれん償却額	93,787	-
減価償却費	185,663	208,852
減損損失	43,459	6,909
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△467	12,050
投資有価証券評価損益(△は益)	18,934	1,207
投資事業組合運用損益(△は益)	△8,845	△14,114
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△88,633
受取利息及び受取配当金	△2,339	△4,553
有価証券利息	△9,499	-
売上債権の増減額(△は増加)	△566,727	△332,039
前渡金の増減額(△は増加)	△19,979	△1,041
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△65,789	43,871
営業未払金の増減額(△は減少)	34,147	14,187
未払金の増減額(△は減少)	732,757	213,098
前受金の増減額(△は減少)	133,064	88,340
預り金の増減額(△は減少)	△3,842	65,515
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△54,665	105,480
その他	15,239	41,703
小計	△228,805	576,833
利息及び配当金の受取額	11,839	4,553
利息の支払額	△9	-
法人税等の支払額	△286,183	△5,921
法人税等の還付額	-	129,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	△503,160	705,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△263,871	△129,759
有形固定資産の除却による支出	-	△9,700
無形固定資産の取得による支出	△67,644	△58,700
投資有価証券の取得による支出	△80,477	△10,000
有価証券の償還による収入	700,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △101,727	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	※3 90,068
投資事業組合からの分配による収入	18,808	27,440
匿名組合出資金の払戻による収入	74,687	-
敷金及び保証金の差入による支出	△344	△68,409
敷金及び保証金の回収による収入	-	37,754
貸付けによる支出	-	△15,800
その他	144	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,574	△137,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△147,701	-
配当金の支払額	△180,339	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,041	△408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△551,627	567,630
現金及び現金同等物の期首残高	2,108,405	1,556,777
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,556,777	※1 2,124,408

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称 GMOPeパボオーシー株式会社

当連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ブクログについては、平成28年1月18日付けで全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社ペーパーボーヤ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社ペーパーボーヤ

株式会社グラントベース

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

b その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② たな卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(2) 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(1) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社株式」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた8,640千円は、「投資有価証券」として組み替えております。

(2) 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券評価益」及び「営業外費用」の「投資有価証券評価損」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より「投資事業組合運用益」及び「投資事業組合運用損」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益（△は益）」に含めていた「投資事業組合運用損益（△は益）」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益（△は益）」に表示していた10,089千円は、「投資有価証券評価損益（△は益）」18,934千円、「投資事業組合運用損益（△は益）」△8,845千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「匿名組合投資損益（△は益）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「匿名組合投資損益（△は益）」△3,557千円、「その他」18,797千円は、「その他」15,239千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	381,670千円	369,451千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	8,640千円	8,640千円

※3 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越限度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料手当	678,172 千円	769,442 千円
貸倒引当金繰入額	1,829 千円	14,005 千円
支払手数料	514,562 千円	738,464 千円
広告宣伝費	1,795,634 千円	1,393,755 千円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度において、当社における以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	27,067
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア	11,988
福岡県福岡市	事業用資産	ソフトウェア	2,046
福岡県福岡市	事業用資産	工具、器具及び備品	1,291
東京都渋谷区	事業用資産	のれん	1,066

当社グループは、原則管理会計上の区分に基づく単位を独立したキャッシュ・フローを生成する単位として、減損の兆候を判定しております。

その結果、当社グループにおける一部の資産グループについて、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、回収可能価額を零と見積もって帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において、当社における以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
兵庫県神戸市	事業用資産	建物附属設備	4,695
東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備	342
東京都新宿区	事業用資産	建物附属設備	1,802
東京都新宿区	事業用資産	工具、器具及び備品	69

当社グループは、原則管理会計上の区分に基づく単位を独立したキャッシュ・フローを生成する単位として、減損の兆候を判定しております。

その結果、当社グループにおける一部の資産グループについて、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、回収可能価額を零と見積もって帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

※3 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,765千円	△11,256千円
組替調整額	△13,648千円	△11,965千円
税効果調整前	△5,882千円	△23,221千円
税効果額	△4,907千円	△9,062千円
その他有価証券評価差額金	△975千円	△14,158千円
その他の包括利益合計	△975千円	△14,158千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,358,650	1,358,650	—	2,717,300

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

株式分割による増加1,358,650株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,323	59,823	—	83,146

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

平成27年9月7日開催の臨時取締役会の決議による自己株式の取得36,500株

株式分割による増加23,323株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30,846
合計			—	—	—	—	30,846

(注) 平成27年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月21日 定時株主総会	普通株式	180,269	135	平成26年12月31日	平成27年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,717,300	—	—	2,717,300

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,146	—	—	83,146

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	64,207
合計			—	—	—	—	64,207

(注) 平成27年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月20日取締役会	普通株式	利益剰余金	79,024	30	平成28年12月31日	平成29年3月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	1,156,777千円	1,524,408千円
関係会社預け金	400,000千円	600,000千円
現金及び現金同等物	1,556,777千円	2,124,408千円

- ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにGMOペパボオーシー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにGMOペパボオーシー株式会社の株式の取得価額とGMOペパボオーシー株式会社の株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	70,686千円
固定資産	18,395千円
のれん	104,208千円
流動負債	△63,599千円
固定負債	△26,795千円
株式の取得価額	102,895千円
現金及び現金同等物	△1,167千円
差引：取得のための支出	101,727千円

- ※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会G社ブクログが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	14,931千円
固定資産	3,738千円
流動負債	△7,303千円
株式売却益	88,633千円
株式の売却価額	100,000千円
現金及び現金同等物	9,931千円
差引：売却による収入	90,068千円

(リース取引関係)

リース取引は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、親会社GMOPインターネット株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等の回収代行業者に対するものであり、リスクは限定的であります。長期貸付金及び敷金及び保証金は、取引先の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスク及び市場リスクにさらされております。営業債務である営業未払金及び未払金は、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

リスクは限定的ではありますが、当社は与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

② 市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスク

当社では、月次で資金繰り管理を行うことにより、手元流動性について早期把握やリスク軽減に向けた管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1, 156, 777	1, 156, 777	—
(2) 関係会社預け金	400, 000	400, 000	—
(3) 売掛金	1, 139, 777	1, 139, 777	—
(4) 長期貸付金	—	—	—
(5) 敷金及び保証金	56, 611	56, 453	△158
資産計	2, 753, 166	2, 753, 007	△158
(6) 営業未払金	138, 015	138, 015	—
(7) 未払金	1, 002, 374	1, 002, 374	—
(8) 未払法人税等	4, 251	4, 251	—
負債計	1, 144, 640	1, 144, 640	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1, 524, 408	1, 524, 408	—
(2) 関係会社預け金	600, 000	600, 000	—
(3) 売掛金	1, 466, 896	1, 466, 896	—
(4) 長期貸付金	15, 800	15, 844	44
(5) 敷金及び保証金	87, 153	84, 914	△2, 238
資産計	3, 694, 258	3, 692, 064	△2, 194
(6) 営業未払金	131, 836	131, 836	—
(7) 未払金	1, 212, 992	1, 212, 992	—
(8) 未払法人税等	40, 000	40, 000	—
負債計	1, 384, 828	1, 384, 828	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(6) 営業未払金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
投資有価証券	399,431	371,675

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、2. 金融商品の時価等に関する事項の表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	1,156,777	—
関係会社預け金	400,000	—
売掛金	1,139,777	—
合 計	2,696,554	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	1,524,408	—
関係会社預け金	600,000	—
売掛金	1,466,896	—
長期貸付金	—	15,800
合 計	3,591,305	15,800

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額146,182千円)、投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額253,248千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額145,965千円)、投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額225,710千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

有価証券について18,934千円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式18,934千円)減損処理しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

有価証券について1,207千円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式1,207千円)減損処理しております。

なお、当社グループは投資価値の下落が一時的でなく、かつ、回復可能性がないと判断した場合、評価損を計上しております。その判断は、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の事業計画等に基づき総合的に検討しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度3,652千円（前連結会計年度1,845千円）であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	30,846千円	33,361千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
決議年月日	平成27年2月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 22名
株式の種類及び付与数	普通株式 79,200株
付与日	平成27年3月3日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間はありません。
権利行使期間	平成29年2月17日から平成34年2月16日まで

(注) 当社は、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成27年5月1日付けで普通株式1株を普通株式2株の株式分割を行っておりますが、以下は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	76,800
付与	—
失効	3,000
権利確定	—
未確定残	73,800
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	3,675
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	949

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

前連結会計年度	当連結会計年度
105,600千円	－千円

なお、本源的価値の算定においては、当連結会計年度末における株価の終値をもって算定しております。

② 当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

前連結会計年度	当連結会計年度
－千円	－千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	18,957千円	10,211千円
投資有価証券評価損	27,102千円	26,030千円
関係会社株式評価損	37,772千円	36,010千円
未払金	4,976千円	2,705千円
貸倒引当金	1,198千円	4,838千円
一括償却資産	312千円	91千円
資産除去債務	6,630千円	8,444千円
繰延資産	713千円	420千円
繰越欠損金	230,177千円	164,651千円
その他	13,108千円	一千円
繰延税金資産小計	340,950千円	253,405千円
評価性引当額	△311,612千円	△253,405千円
繰延税金資産合計	29,337千円	一千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△31,007千円	△21,944千円
資産除去債務に対応する除去費用	△2,187千円	△4,976千円
繰延税金負債合計	△33,195千円	△26,920千円
繰延税金資産（負債）純額	△3,857千円	△26,920千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	—	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	3.5%
評価性引当額	—	△30.1%
株式報酬費用	—	5.1%
子会社株式売却	—	13.6%
法人税等還付税額	—	4.1%
その他	—	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	29.0%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限り）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

子会社株式の譲渡

(1) 株式譲渡の概要

- ① 譲渡先企業の名称 ブックオフコーポレーション株式会社
- ② 譲渡した子会社の名称及び事業内容 名称 株式会社ブクログ
事業内容 書籍管理、レビューのコミュニティサイト運営
電子書籍作成、販売のプラットフォームサイト運営

③ 譲渡の理由

当社グループは、「もっとおもしろくできる」を企業理念に掲げ、2003 年の創業以来、インターネットを通じて自己表現や自己実現が可能となるための環境を多くの人に提供すべく「ホスティング事業」「EC 支援事業」「ハンドメイド事業」「コミュニティ事業」の4事業を展開し、主力のストック型サービスを中心に堅調に拡大を続けております。

なかでも、ハンドメイド事業の CtoC ハンドメイドマーケット「minne」が、サービス提供開始後わずか2年で作家数、作品数ともに国内 No.1 となるなど急成長をしていることから、当期の重点施策として「minne」をより強いサービスへと成長させるべく、経営資源を集中し、プロモーションや組織の強化に対して積極的に投資を行っております。

また、ブックオフコーポレーション株式会社は、書籍、CD、DVD を中心に各種商材のリユース店舗の運営、店頭販売事業を主力としていることに加え、筆頭株主であるヤフー株式会社及びヤフーグループとの連携による EC サービスを運営するなど、インターネットを利用した事業拡大を進めております。

両社のこのような背景から、日本最大級のブックレビューコミュニティ「ブクログ」の持つ書籍に特化したプレゼンスをより活かしたシナジー創出が可能になるとともに、「ブクログ」のサービス拡大がより期待できると判断し、今般の株式譲渡を決議いたしました。

④ 株式譲渡日 平成28年1月18日

⑤ 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 会計処理

株式会社ブクログの連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額（88,633千円）を「関係会社株式売却益」として連結損益計算書の特別利益に計上しております。

② 分離した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内容

流動資産	14,931千円
固定資産	3,738千円
資産合計	18,669千円
流動負債	7,303千円
負債合計	7,303千円

(3) 分離した子会社が含まれていた報告セグメント

コミュニティ事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した子会社に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首をみなし売却日としており、当連結会計年度の連結損益計算書には、分離した株式会社ブクログに係る損益は含まれておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積り、割引率は0.10%～1.60%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	15,527千円	20,219千円
有形固定資産の取得に伴う 増加額	2,220千円	19,321千円
時の経過による調整額	676千円	1,019千円
資産除去債務の履行による 減少額	－千円	△12,997千円
その他増減額（△は減少）	1,795千円	－千円
期末残高	20,219千円	27,562千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、個人向けにインターネットサービスを提供しており、「ホスティング事業」「EC支援事業」「ハンドメイド事業」「コミュニティ事業」の4つを報告セグメントとしております。「ホスティング事業」では、主にサーバーを提供するレンタルサーバーサービスやドメイン取得や活用に関わるドメイン取得サービスを提供しており、「EC支援事業」では、主に電子商取引の運営を支援するオンラインショップ構築サービス、オンラインショッピングモールを提供しております。また、「ハンドメイド事業」では、CtoCハンドメイドマーケットサービスを提供しており、「コミュニティ事業」では、ブログなどインターネット上でのコミュニケーションを軸とするサービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「EC支援事業」に含まれていた「ハンドメイド事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ホスティング事業	EC支援事業	ハンドメイド事業	コミュニティ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,488,912	1,224,885	579,058	277,280	5,570,136	127,668	5,697,805	-	5,697,805
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,488,912	1,224,885	579,058	277,280	5,570,136	127,668	5,697,805	-	5,697,805
セグメント利益又は 損失 (△)	1,045,058	529,747	△1,487,507	89,185	176,483	△22,512	153,971	△775,308	△621,337
セグメント資産 (注) 4	698,640	261,980	692,107	63,389	1,716,117	33,957	1,750,074	2,312,475	4,062,550
その他の項目									
減価償却費 (注) 5	110,957	34,305	11,391	14,672	171,327	-	171,327	14,149	185,476
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 6	285,407	127,138	1,394	396	414,337	-	414,337	19,982	434,319

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PEPABO WiMAXサービスを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△775,308千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は2,312,475千円であり、その主なものは、現金及び預金、関係会社預け金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費の調整額14,149千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,982千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ホスティング事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	コミュニ ティ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,816,476	1,427,761	1,177,952	221,527	6,643,717	246,496	6,890,214	-	6,890,214
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,816,476	1,427,761	1,177,952	221,527	6,643,717	246,496	6,890,214	-	6,890,214
セグメント利益又は 損失(△)	1,241,733	635,580	△945,710	96,733	1,028,337	△16,372	1,011,964	△903,650	108,314
セグメント資産 (注) 4	674,168	298,524	927,810	29,492	1,929,996	45,443	1,975,440	2,794,635	4,770,075
その他の項目									
減価償却費(注) 5	142,113	37,237	885	2,936	183,173	-	183,173	25,679	208,852
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 6	115,780	64,625	5,310	396	186,113	-	186,113	66,738	252,852

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PEPABO WiMAXサービスを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△903,650千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は2,794,635千円であり、その主なものは、現金及び預金、関係会社預け金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費の調整額25,679千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66,738千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	ホスティング 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	コミュニティ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,025	18,154	13,279	—	—	—	43,459

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	ホスティング 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	コミュニティ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	6,909	—	—	—	6,909

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	ホスティング 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	コミュニティ 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	319	104,208	—	—	—	104,528
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMO インター ネット(株)	東京都 渋谷区	5,000,000	インターネ ット総合事 業	(被所有) 直接 63.0 間接 2.1	役 務 の 受 入 等、 役 員 の 兼 任 5 名	匿名組合 投資利益 (注2(1))	3,557	—	—
							匿名組合出 資金の払戻	74,687		
							ドメイン登 録料の支払 (注2(2))	850,531	前渡金	40,310
							資金の貸付 (注2(3))	628,571	関係会社 預け金	400,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当該匿名組合は、GMOインターネット株式会社を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資をしております。
- (2) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
- (3) 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMO インター ネット(株)	東京都 渋谷区	5,000,000	インターネ ット総合事 業	(被所有) 直接 63.0 間接 2.1	役 務 の 受 入 等、 役 員 の 兼 任 5 名	ドメイン登 録料の支払 (注2(1))	953,042	前途金	38,828
							資金の貸付 (注2(2))	615,384	関係会社 預け金	600,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
- (2) 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	GMOペイメントゲートウェイ(株)	東京都渋谷区	4,712,900	クレジットカード決済処理サービス事業	—	役務の受入、 役員の兼任 2名	決済代行サービスの利用 (注2(1))	—	売掛金	458,981
同一の親会社を持つ会社	GMOイブシロン(株)	東京都渋谷区	98,451	クレジットカード決済処理サービス事業	—	役務の受入	決済代行サービスの利用 (注2(1))	—	売掛金	341,184
同一の親会社を持つ会社	GMONIKKO(株)	東京都渋谷区	100,000	広告代理店事業	—	役務の受入、 役員の兼任 1名	リスティング 広告などの広告 宣伝 (注2(3))	960,240	未払金	89,117
同一の親会社を持つ会社	GMO Venture Partners3 投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	1,250,000	投資事業	—	投資事業有限責任組合への出資	投資事業有限責任組合投資損失 (注2(2))	1,590	投資 有価証券	45,052
							投資事業組合からの分配	18,808		
同一の親会社を持つ会社	GMO Venture Partners4 投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	1,365,000	投資事業	—	投資事業有限責任組合への出資	投資事業有限責任組合への出資 (注2(2))	50,000	投資 有価証券	46,787
							投資事業有限責任組合投資損失 (注2(2))	3,212		
同一の親会社を持つ会社	GMOクリック証券(株)	東京都渋谷区	4,346,663	金融商品取引業	—	社債の引受	社債の償還	700,000	—	—
							社債利息の受取 (注2(3))	9,499		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
なお、売掛金に関する取引については、同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載しておりません。
- (2) 当該投資事業有限責任組合はGMO Venture Partners株式会社を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資をしております。
- (3) 一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	GMOペイメントゲートウェイ(株)	東京都渋谷区	4,712,900	クレジットカード決済処理サービス事業	—	役務の受入、 役員の兼任 2名	決済代行サービスの利用 (注2(1))	—	売掛金	700,162
同一の親会社を持つ会社	GMOイブシロン(株)	東京都渋谷区	99,264	クレジットカード決済処理サービス事業	—	役務の受入	決済代行サービスの利用 (注2(1))	—	売掛金	385,089
同一の親会社を持つ会社	GMONIKKO(株)	東京都渋谷区	100,000	広告代理店事業	—	役務の受入、 役員の兼任 1名	リスティング 広告などの広告 宣伝 (注2(2))	905,643	未払金	66,645

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
なお、売掛金に関する取引については、同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載していません。
- (2) 一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
GMOインターネット株式会社（東京証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	372円61銭	425円47銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△)	△299円93銭	58円24銭

- (注) 1. 当社は、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△797,754	153,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△797,754	153,417
普通株式の期中平均株式数(株)	2,659,830	2,634,154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成27年3月3日付与 ストックオプション 潜在株式の数 76,800株	(新株予約権) 平成27年3月3日付与 ストックオプション 潜在株式の数 73,800株

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,012,350	1,184,970
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	30,846	64,207
(うち新株予約権 (千円))	(30,846)	(64,207)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	981,504	1,120,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	2,634,154	2,634,154

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年11月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年1月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるGM0ペパボオーシー株式会社を簡易・略式手続により吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容等（平成28年12月31日現在）

結合当事企業の名称：GM0ペパボオーシー株式会社

事業の内容：ハンドメイド作品が売買できるマーケットプレイスの運営

② 企業結合日

平成29年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、GM0ペパボオーシー株式会社は解散しました。

④ 結合企業後の名称

GM0ペパボ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社の運営するCtoCハンドメイドマーケットで国内第1位の「minne」が事業規模を拡大する中、経営資源の相互活用による経営の効率化、意思決定の迅速化およびマーケティングやオペレーション手法、商品開発ノウハウなど連携向上によるビジネスのさらなる強化を図ることを目的として、GM0ペパボオーシー株式会社を吸収合併しました。

なお、GM0ペパボオーシー株式会社が運営する「tetote」に関しては、当社が継続して運営いたします。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,651,065	3,424,345	5,140,943	6,890,214
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (千円)	△68,851	△19,234	113,567	215,997
親会社株主に帰属する 四半期純利益金又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額 (△) (千円)	△103,208	△54,192	54,322	153,417
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△39.18	△20.57	20.62	58.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△39.18	18.61	41.20	37.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,081,507	1,504,115
関係会社預け金	400,000	600,000
売掛金	※1 1,092,715	※1 1,424,124
貯蔵品	853	1,265
前渡金	43,852	45,028
前払費用	41,798	59,074
預け金	89,170	89,170
その他	※1 253,362	※1 21,937
貸倒引当金	△3,449	△15,502
流動資産合計	2,999,811	3,729,214
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,064	49,532
工具、器具及び備品（純額）	309,116	258,359
その他	3,735	1,112
有形固定資産合計	329,916	309,004
無形固定資産		
ソフトウェア	187,706	175,471
ソフトウェア仮勘定	8,265	25,574
その他	624	624
無形固定資産合計	196,595	201,669
投資その他の資産		
投資有価証券	390,790	363,035
関係会社株式	58,640	8,640
長期貸付金	-	15,800
関係会社長期貸付金	43,833	-
敷金及び保証金	※1 53,103	83,645
投資その他の資産合計	546,367	471,121
固定資産合計	1,072,880	981,795
資産合計	4,072,691	4,711,010

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 127,569	※1 129,587
未払金	※1 1,000,323	※1 1,172,208
未払費用	134,321	139,118
未払法人税等	4,026	39,820
未払消費税等	-	97,947
前受金	1,478,671	1,567,011
預り金	205,924	※1 313,598
資産除去債務	12,090	-
その他	7,782	15,323
流動負債合計	2,970,710	3,474,616
固定負債		
資産除去債務	6,328	25,754
繰延税金負債	16,134	26,920
固定負債合計	22,462	52,675
負債合計	2,993,173	3,527,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	159,677	159,677
資本剰余金		
資本準備金	149,677	149,677
資本剰余金合計	149,677	149,677
利益剰余金		
利益準備金	3,650	3,650
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	926,761	1,011,759
利益剰余金合計	930,411	1,015,409
自己株式	△254,976	△254,976
株主資本合計	984,789	1,069,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,882	49,723
評価・換算差額等合計	63,882	49,723
新株予約権	30,846	64,207
純資産合計	1,079,518	1,183,718
負債純資産合計	4,072,691	4,711,010

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	※2 5,631,752	※2 6,811,435
売上原価	※2 2,591,829	※2 2,952,114
売上総利益	3,039,922	3,859,320
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,622,649	※1, ※2 3,724,499
営業利益又は営業損失 (△)	△582,727	134,821
営業外収益		
受取利息	1,079	2,389
受取配当金	1,578	3,354
有価証券利息	9,499	-
投資事業組合運用益	13,648	15,530
開発支援金	-	5,000
匿名組合投資利益	3,557	-
その他	2,401	7,898
営業外収益合計	※2 31,764	※2 34,172
営業外費用		
為替差損	773	553
投資事業組合運用損	4,803	1,415
その他	671	2,658
営業外費用合計	6,248	※2 4,626
経常利益又は経常損失 (△)	△557,211	164,367
特別利益		
関係会社株式売却益	-	50,000
特別利益合計	-	50,000
特別損失		
減損損失	31,471	5,037
投資有価証券評価損	18,934	1,207
関係会社株式評価損	102,895	-
関係会社貸付金貸倒損失	-	73,000
特別損失合計	153,301	※2 79,245
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△710,513	135,121
法人税、住民税及び事業税	6,072	30,274
法人税等調整額	50,389	19,849
法人税等合計	56,462	50,123
当期純利益又は当期純損失 (△)	△766,975	84,997

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1 賃金		346,517		359,742	
2 法定福利費		51,224		52,619	
3 退職給付費用		804		1,515	
労務費合計		398,546	15.4	413,877	14.1
II 外注費		143,184	5.5	215,268	7.3
III 経費					
1 支払手数料		1,701,437		1,921,110	
2 減価償却費		154,789		182,287	
3 地代家賃		40,727		61,010	
4 旅費交通費		12,040		12,362	
5 通信費		113,356		123,819	
6 その他	※	21,279		15,489	
経費合計		2,043,631	79.1	2,316,079	78.6
合計		2,585,362	100.0	2,945,226	100.0
仕入高		6,467		6,888	
売上原価		2,591,829		2,952,114	

※ その他の主な内訳は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
水道光熱費	4,030千円	水道光熱費	2,609千円
リース費	9,740千円	リース費	10,511千円
保守費	4,598千円	保守費	2,228千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	159,677	149,677	149,677	3,650	1,874,006	1,877,656	△107,274	2,079,735
当期変動額								
剰余金の配当					△180,269	△180,269		△180,269
当期純利益					△766,975	△766,975		△766,975
自己株式の取得							△147,701	△147,701
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△947,244	△947,244	△147,701	△1,094,946
当期末残高	159,677	149,677	149,677	3,650	926,761	930,411	△254,976	984,789

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	64,857	64,857	—	2,144,593
当期変動額				
剰余金の配当				△180,269
当期純利益				△766,975
自己株式の取得				△147,701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△975	△975	30,846	29,870
当期変動額合計	△975	△975	30,846	△1,065,075
当期末残高	63,882	63,882	30,846	1,079,518

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	159,677	149,677	149,677	3,650	926,761	930,411	△254,976	984,789
当期変動額								
剰余金の配当								－
当期純利益					84,997	84,997		84,997
自己株式の取得								－
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								－
当期変動額合計	－	－	－	－	84,997	84,997	－	84,997
当期末残高	159,677	149,677	149,677	3,650	1,011,759	1,015,409	△254,976	1,069,787

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	63,882	63,882	30,846	1,079,518
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				84,997
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△14,158	△14,158	33,361	19,202
当期変動額合計	△14,158	△14,158	33,361	104,200
当期末残高	49,723	49,723	64,207	1,183,718

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券評価益」及び「営業外費用」の「投資有価証券評価損」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当事業年度より「投資事業組合運用益」及び「投資事業組合運用損」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	57,846千円	12,336千円
長期金銭債権	6,881千円	- 千円
短期金銭債務	62,038千円	68,782千円

※2 当座貸越契約について

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は58.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41.4%であります。主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料手当	653,991千円	746,612千円
減価償却費	16,421千円	26,065千円
支払手数料	498,496千円	711,072千円
広告宣伝費	1,793,725千円	1,389,619千円
貸倒引当金繰入額	1,854千円	14,008千円

- ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	68,917千円	46,337千円
仕入高等	1,165,512千円	1,448,332千円
販売費及び一般管理費	170,171千円	172,309千円
営業取引以外の取引高	5,879千円	76,271千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 58,640千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式8,640千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	17,597千円	9,442千円
投資有価証券評価損	27,102千円	26,030千円
関係会社株式評価損	37,772千円	36,010千円
未払金	4,976千円	2,705千円
貸倒引当金	1,141千円	4,784千円
一括償却資産	268千円	73千円
資産除去債務	6,048千円	7,886千円
繰延資産	713千円	420千円
繰越欠損金	189,967千円	125,036千円
その他	812千円	一千円
繰延税金資産小計	286,401千円	212,391千円
評価性引当額	△269,851千円	△212,391千円
繰延税金資産合計	16,550千円	一千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△31,007千円	△21,944千円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,676千円	△4,976千円
繰延税金負債合計	△32,684千円	△26,920千円
繰延税金資産（負債）純額	△16,134千円	△26,920千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	—	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	5.5%
評価性引当額	—	△46.0%
株式報酬費用	—	8.2%
子会社株式売却	—	12.3%
子会社貸付金貸倒損失	—	17.9%
法人税等還付税額	—	6.6%
その他	—	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	37.1%

(注) 前事業年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年11月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年1月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるGM0ペパボオーシー株式会社を簡易・略式手続により吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容等（平成28年12月31日現在）

結合当事企業の名称：GM0ペパボオーシー株式会社

事業の内容：ハンドメイド作品が売買できるマーケットプレイスの運営

② 企業結合日

平成29年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、GM0ペパボオーシー株式会社は解散しました。

④ 結合企業後の名称

GM0ペパボ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社の運営するCtoCハンドメイドマーケットで国内第1位の「minne」が事業規模を拡大する中、経営資源の相互活用による経営の効率化、意思決定の迅速化およびマーケティングやオペレーション手法、商品開発ノウハウなど連携向上によるビジネスのさらなる強化を図ることを目的として、GM0ペパボオーシー株式会社を吸収合併しました。

なお、GM0ペパボオーシー株式会社が運営する「tetote」に関しては、当社が継続して運営いたします。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)
有形固定 資産	建物	38,319	52,125	14,421 (5,037)	14,620	76,023	26,491
	工具、器具 及び備品	667,723	81,565	148,530	129,705	600,757	342,397
	その他	3,735	6,695	9,318	—	1,112	—
	有形固定資産計	709,777	140,386	172,269 (5,037)	144,325	677,894	368,889
無形固定 資産	ソフトウェア	454,636	49,063	2,401	60,515	501,298	325,826
	ソフトウェア 仮勘定	8,265	63,402	46,093	—	25,574	—
	その他	624	—	—	—	624	—
	無形固定資産計	463,525	112,466	48,495	60,515	527,496	325,826

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	オフィス什器等の購入代	9,772千円
	既存サービスサーバー増設代	71,150千円
ソフトウェア	既存サービス機能追加等当期開発完了に伴うソフトウ ェア仮勘定振替額	46,093千円
ソフトウェア仮勘定	当期自社開発投資額	63,402千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	既存サービスサーバーのリプレイスに伴う減少	146,606千円
ソフトウェア仮勘定	前期及び当期開発投資のうち当期開発完了に伴うソフトウ ェア振替額	46,093千円

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的利用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,449	15,502	1,955	1,493	15,502

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 / 6月30日 / 9月30日 / 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 https://pepabo.com/ir/
株主に対する特典	毎年6月30日および12月31日時点の当社株主名簿に記載または記録された、当社株式を1単元（100株）以上保有している株主様を対象に、ご所有株式数に合わせた株主優待を実施しております。 ■ポイントの贈呈 対象となる株主様1名につき、下記①、②、③のいずれか一つをお選び頂くことができます。 ・1単元保有の株主様は、1,500円相当のポイント ・2単元以上保有の株主様は、3,000円相当のポイント ① 「おさいぼ！ポイント」の贈呈 当社が提供するサービス利用料のお支払いの際に、代金に充当できるポイント（対象サービス） ロリポップ！、ヘテムル、ムームードメイン、JUGEM PLUS、グーペ、カラーミーショップ、30days Album、プチ・ホームページサービス ② 「GMOポイント」の贈呈 オンラインショッピングモール「カラメル」出店店舗など、「GMOとくとくポイント」加盟店での商品購入の際に、代金に充当できるポイント ③ 「minneクーポン」の贈呈 CtoCハンドメイドマーケット「minne」での作品購入の際、代金に充当できるクーポンです。 ■GMOクリック証券 手数料キャッシュバック 対象となる株主様がGMOクリック証券で、対象のお取引を行った場合の手数料相当額をキャッシュバックします。 ① GMOクリック証券株式会社におけるGMOペパボ株式買付に係る買付手数料をキャッシュバック ② GMOクリック証券株式会社における売買手数料について、1単元保有の株主様は、1,500円、2単元以上保有の株主様は、3,000円を上限としてキャッシュバック

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、当社定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第14期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第14期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第15期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年4月28日関東財務局長に提出。

事業年度 第15期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年7月29日関東財務局長に提出。

事業年度 第15期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年10月28日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成28年3月22日関東財務局長に提出。

当社及び特定子会社かつ完全子会社であるGMOペパボオーシー株式会社(以下、「オーシー」といいます。)は、平成28年11月21日開催の取締役会において、当社を合併存続会社、オーシーを合併消滅会社とする吸収合併を行うこと及び当社の同社に対する債権の一部を放棄することを決議したことに伴い、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成28年11月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月18日

GMOペパボ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中塚 亨 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩村 篤 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOペパボ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOペパボ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOペパボ株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、GMOペパボ株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月18日

GMOペパボ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中塚 亨 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩村 篤 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOペパボ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOペパボ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。